



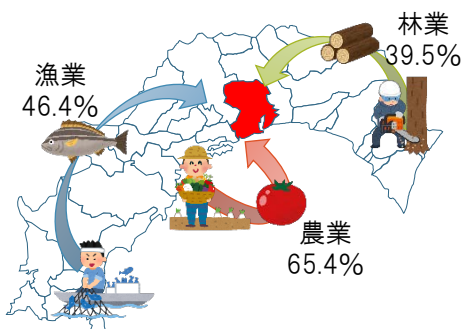
※人口・経済の一極集中や少子高齢化など、全国より先行する課題に、「課題解決先進県」を目指す高知県と協力しながら、取組を進めます。

ア 圏域全体の経済成長のけん引

Point

高知市に集約されたマーケット機能の活用・情報発信

- 県内の1次産品の移出に占める高知市の割合
農業**65.4%** 林業**39.5%** 漁業**46.4%**
⇒高知市は、県内の**1次産品のマーケット**。
⇒マーケット機能を活かした**情報発信**。



出典：平成22年高知県内7地域間産業連関表（新版）（高知大学）

Point

高知市の経済効果を圏内に波及させ新たな需要を生む

- 県内総生産額に占める高知市の割合**47.4%**
⇒高知市の**ハブ機能**を活用した連携により**経済波及効果**を圏内に拡大。



出典：平成26年度市町村経済統計（高知県）

Point

新たな人の流れの創出により経済効果を生む

- 一極集中により、高知市に集中した都市インフラを、強みとして活用
⇒大都市圏からの**移住の不安を解消**し移住を推進。

マーケット機能の活用、情報発信

柱となる事業

日曜市出店事業

1回あたり平均17,000人が訪れる日曜市において、圏域市町村の農産物・加工品の販売や観光PRを実施。



地場産品販路拡大推進事業

圏域市町村で販路拡大ネットワークを構築し、県外の見本市への参加など、効果的な販路拡大の取組を行う。



空き店舗等情報発信事業

圏域内の空き店舗情報や支援策を一元化し、出店希望者に情報提供を行い、出店の促進を図る。



6次産業化推進事業

高知市が主催する農商工連携セミナーの参加要件を圏域全体に拡大し、事業者間の交流拡大による新商品開発、販路拡大につなげる。



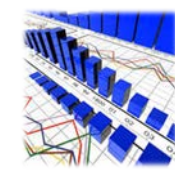
伝統産業推進事業

伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上に圏域で取り組み、販路拡大を目指す。



統計データ活用事業

大学と連携して各種データ分析に関する研究会を立ち上げ、施策の検証や効果的な施策立案につなげる。



経済効果の波及

柱となる事業

広域観光推進事業

携帯電話位置情報のビッグデータの分析により、圏域内の観光客の軌跡調査を行い、効果的な観光周遊プログラムの創出やPRを実施。



インバウンド観光推進事業

通訳スタッフを常駐させた常設の観光案内所を整備し、圏域市町村と連携した観光PRを行い周遊観光を図る。



柱となる事業

人工知能(AI)を活用した外国人観光客への観光案内事業

観光案内所等に設置した大型端末や、スマートフォンを通じ、外国語で寄せられた観光に関する質問に対し、人工知能が回答を行い、効果的な観光PRを実施。



新たな人の流れの創出

柱となる事業

二段階移住推進事業

大都市圏の移住に対して不安を抱える潜在的な移住希望者を対象に、高知市を拠点とした二段階移住のPRや相談体制の充実、圏域内のお試し滞在施設の相互利用など、二段階移住の取組を推進する。



イ 高次の都市機能の集積・強化

災害時の医療確保

柱となる事業

新高知赤十字病院への支援

南海トラフ地震発生時の災害拠点病院として、津波長期浸水エリアから長期浸水エリア外に移転予定の高知赤十字病院への支援により、災害時医療体制を確保。地域の拠点病院の被災時には、同病院が支援を行うことで、圏域全体に効果を波及させるとともに、平時においては高度な救急医療の確保を図る。



高次の学習・体験の機会の提供

高知みらい科学館機能の強化

県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を活用し、圏域全体の学校等を対象とした理科学習や科学体験に関する事業の充実及び質の向上を図る。



Point

南海トラフ地震への備え

- ・30年以内に70%程度の確率で発生が予想されている南海トラフ地震への対応。
- ⇒**災害時の医療確保**が必要。

Point

高次の学習・体験の機会の提供

- ⇒現代社会の諸課題について科学的に思考・判断する力を育むため、**高次の学習・体験の機会の提供**が必要。

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

人材の育成

柱となる事業

防災リーダー育成事業

高知市で開催する防災講座を双方向の送受信システムにより、県内6ブロックのサテライト会場での同時受講を可能とし、県内の防災力向上を図る。



職員交流による連携強化と能力向上

連携市町村と高知市の交流派遣や高知市実施の研修への連携市町村からの参加により、職員の資質向上を図る。



水道事業広域実施(人材育成等)

水道事業の知識や災害対応等について、高知市が行う各種研修等の参加者を圏域に拡大し、効率的な人材育成に努める。



ウェブサイト活用による情報共有・啓発普及

連携事業の効率化を図るためのウェブサイトを活用するとともに、圏域住民に連携中枢都市圏の取組等についてPRを行う。



新規就農者の確保

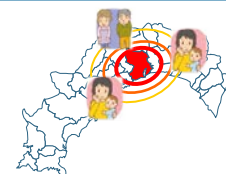
圏域市町村合同での就農相談会や受入農家への助成や合同研修会の実施により、新規就農者を確保。



未来を担う子育てへの支援

ファミリー・サポート・センターの広域連携

ファミリー・サポート・センターの市町村の枠を越えた相互利用や、高知市で行う援助会員の養成講座の対象者を圏域に拡大。



Point

圏域をリードする人材の育成

- ⇒連携により各種分野の**人材育成**が必要。



Point

未来の圏域を担う子ども達への支援

- ⇒次世代を担う**子ども達と、子育て世帯への支援**が必要。

